

令和3年度

大津菊陽水道企業団
水道事業会計 予算書

大津菊陽水道企業団

令和3年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計 予算

(総則)

第1条 令和3年度大津菊陽水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	34,925 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	7,788,000 m ³
(3)	1 日 平 均 給 水 量	21,337 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	1,457,862 千円
第1項	営 業 収 益	1,240,322 千円
第2項	営 業 外 収 益	217,537 千円
第3項	特 別 利 益	3 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,177,409 千円
第1項	営 業 費 用	1,163,068 千円
第2項	営 業 外 費 用	3,974 千円
第3項	特 別 損 失	367 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 808,034千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 165,687千円、減債積立金 20,000千円、建設改良費 340,399千円、過年度分損益勘定留保資金 79,235千円及び当年度分損益勘定留保資金 202,712千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	938,005 千円
第1項 企 業 債	938,000 千円
第2項 工 事 負 担 金	3 千円
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第4項 その他の資本的収入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,746,039 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,699,137 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	46,852 千円
第4項 出 資 金	50 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新武蔵ヶ丘配水池築造事業	938,000千円	証書借入	年 5.0%以内	財政融資資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することが出来る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、938,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	206,606 千円
(2) 交際費	100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、11,144千円と定める。

令和3年3月25日 提出

大津菊陽水道企業団

企業長 金田英樹

予算に関する説明書

目次

令和3年度	予算実施計画	1
令和3年度	予定キャッシュ・フロー計算書	3
令和3年度	給与費明細書	4
令和2年度	予定損益計算書	8
令和2年度	予定貸借対照表	9
令和3年度	予定貸借対照表	11
	【注記】	13

令和3年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計 予算実施計画 (税込)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	水道事業収益		1,457,862	
	1	営業収益	1,240,322	
		1 給水収益	1,225,052	水道料金収入
		2 受託工事収益	5,040	大津町消火栓
		3 その他営業収益	10,230	手数料(給水検査・料金督促)等
	2	営業外収益	217,537	
		1 受取利息及び配当金	50	預金利息
		2 長期前受金戻入	68,054	過去に収受した補助金等の収益化
		3 引当金戻入益	1	引当金の戻入益
		4 消費税還付金	26,163	消費税及び地方消費税の還付額
		5 雑収益	123,269	新設加入金、下水道料金徴収益等
	3	特別利益	3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	水道事業費用		1,177,409	
	1	営業費用	1,163,068	
		1 原水及び浄水費	190,255	取水・浄水施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	206,450	配水・給水施設の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	5,502	受託工事に要する費用
		4 総係費	272,152	事業運営管理に要する費用
		5 減価償却費	473,607	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	15,100	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	2	材料売却原価、雑支出等
	2	営業外費用	3,974	
		1 支払利息	3,376	企業債の利息
		2 雑支出	597	分水負担金他
		3 消費税	1	消費税及び地方消費税の納付額
	3	特別損失	367	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	365	
		3 その他特別損失	1	
	4	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			938,005	
	1 企業債		938,000	
		1 企業債	938,000	新武蔵ヶ丘配水池築造事業の財源に充当
	2 工事負担金		3	
		1 工事負担金	3	配水管等の新設及び移設工事費に対する負担金
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却原価
	4 その他の資本的収入		1	
1 その他の収入		1		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			1,746,039	
	1 建設改良費		1,699,137	
		1 配水設備工事費	1,645,000	施設、管路等の新設・更新費用、設計業務・監理業務費用
		2 メーター費	2,031	メーターの払出費用
		3 固定資産購入費	52,106	固定資産の購入費用
	2 企業債償還金		46,852	
		1 企業債償還金	46,852	既借入企業債の償還元金
	4 出資金		50	
		1 出資金	50	森林組合出資金

令和3年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	170,526,000
減価償却費	473,607,000
固定資産除却費	15,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 306,000
長期前受金戻入額	△ 68,054,000
受取利息及び受取配当金	△ 50,000
支払利息	3,376,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 66,687,600
未払金の増減額(△は減少)	11,282,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 353,715
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,023,000
小 計	537,317,003
受取利息及び受取配当金	50,000
支払利息	△ 3,376,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	533,991,003

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,545,889,103
有価証券の取得による支出	△ 50,000
工事負担金等による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,545,937,103

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の借入による収入	938,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 46,851,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,148,432

資金増加額	△ 120,797,668
資金期首残高	966,597,117
資金期末残高	845,799,449

令和3年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計 給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給与費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	12	25 (4)	610	102,759	63,461	166,830	39,776	206,606
前年度	損益勘定支弁職員	12	24 (3)	610	99,858	61,086	161,554	36,812	198,366
比 較		0	1 (1)	0	2,901	2,375	5,276	2,964	8,240

(手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養	期末・勤勉		管理職	住居	通勤	特殊勤務	時間外	管理職特別	児童	宿日直	合 計
		期末	勤勉									
本年度	2,196	25,165	17,299	2,156	4,104	1,462	140	6,240	60	1,040	3,599	63,461
前年度	3,000	23,036	16,292	2,472	3,828	1,360	116	6,144	72	1,175	3,591	61,086
比 較	△ 804	2,129	1,007	△ 316	276	102	24	96	△ 12	△ 135	8	2,375

(注)1 ()内は、会計年度任用職員について外書き。

(注)2 期末手当、勤勉手当及び法定福利には賞与引当金繰入額を含む。

(注)3 特殊勤務手当は、業務時間外における 緊急呼出手当(緊急時の呼出1回につき、1,000円)。

ア 一般職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)	給与費			法定福利費	合 計
			給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	25	96,116	61,150	157,266	38,279	195,545
前年度	損益勘定支弁職員	24	94,548	60,013	154,561	35,805	190,366
比 較		1	1,568	1,137	2,705	2,474	5,179

(手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養	期末・勤勉		管理職	住居	通勤	特殊勤務	時間外	管理職特別	児童	宿日直	合 計
		期末	勤勉									
本年度	2,196	23,297	17,299	2,156	4,104	1,259	92	6,048	60	1,040	3,599	61,150
前年度	3,000	22,295	16,292	2,472	3,828	1,208	80	6,000	72	1,175	3,591	60,013
比 較	△ 804	1,002	1,007	△ 316	276	51	12	48	△ 12	△ 135	8	1,137

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員 4	6,643	2,311	8,954	1,497	10,451
前年度	損益勘定支弁職員 3	5,310	1,073	6,383	1,007	7,390
比較		1,333	1,238	2,571	490	3,061

(手当の内訳)

(単位:千円)

区分	期末	通勤	特殊勤務	時間外	児童	宿日直	合計
本年度	1,868	203	48	192	0	0	2,311
前年度	741	152	36	144	0	0	1,073
比較	1,127	51	12	48	0	0	1,238

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減	増減事由別内訳		説明及び備考
給料	2,901	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給等に伴う増加分	1,642	対象職員: 23名(退職者除く)
		その他の増減分	1,259	退職者と新規採用者の給料差に伴う減少 会計年度職員 1名及び再任用職員 1名の増加等
手当	2,375	制度改正に伴う増減分	△ 405	期末手当率の改定による減
		その他の増減分	2,780	退職者と新規採用者の給料差に伴う減少 会計年度職員及び再任用職員の増加等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	328,746 円
	平均給与月額	377,418 円
	平均年齢	44.08 歳
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	338,543 円
	平均給与月額	398,153 円
	平均年齢	45.25 歳

(2) 初任給

区分	企業職	構成町の制度
高校卒	150,600 円	150,600 円
短大卒	163,100 円	163,100 円
大学卒	182,200 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数	構成比
令和3年1月1日 現在	1級	3	12.50
	2級	3	12.50
	3級	3	12.50
	4級	8	33.33
	5級	1	4.17
	6級	5	20.83
	7級	1	4.17
	計	24 人	100 %
令和2年1月1日 現在	1級	3	13.04
	2級	1	4.35
	3級	3	13.04
	4級	9	39.13
	5級	1	4.35
	6級	5	21.74
	7級	1	4.35
	計	23 人	100 %

(級別の基準となる職務)

区分	企業職
1 級	主事、技師の職務
2 級	高度な知識経験を必要とする主事、技師の職務
3 級	参事、主査の職務
4 級	係長の職務及び高度な知識経験を必要とする参事の職務
5 級	課長補佐の職務
6 級	次長、課長、審議員の職務
7 級	事務局長の職務及びその職務内容がこれと同程度である職務

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)	24 人	
	昇給に係る職員数 (B)	23 人	
	号 給 別 内 訳	2号給	4 人
		4号給	13 人
		7号給	2 人
		8号給	2 人
	3号給	2 人	
比率(B/A)	95.83 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	23 人	
	昇給に係る職員数 (B)	21 人	
	号 給 別 内 訳	2号給	6 人
		4号給	14 人
		6号給	0 人
		8号給	1 人
	3号給	0 人	
比率(B/A)	91.30 %		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率	0.08 %
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日 現在)	75.00 %
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(令和元年度実績)	388 円
特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	期別支給率		支給率 計	職務上の段階 職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有
前 年 度	2.250	2.200	4.450	有
構成町の制度	2.225	2.225	4.450	有

(7) その他の手当

区 分	構成町の制度との異同	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
宿 日 直 手 当	異なる	宿直 7,000円/回 日直 8,000円/回

(8) 退職手当

(単位:千円)

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
構成町の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

令和2年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計 予定損益計算書(税抜)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,037,423,000		
(2) 受託工事収益	3,952,000		
(3) その他の営業収益	10,710,000		
		<u>1,052,085,000</u>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	138,768,000		
(2) 配水及び給水費	218,858,000		
(3) 受託工事費	3,121,000		
(4) 総係費	255,851,000		
(5) 減価償却費	465,014,000		
(6) 資産減耗費	15,100,000		
(7) その他の営業費用	2,000		
		<u>1,096,714,000</u>	
営業利益			<u>△ 44,629,000</u>
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	65,000		
(2) 長期前受金戻入	68,196,000		
(3) 雑収益	118,533,000		
(4) 引当金戻入益	1,000		
		<u>186,795,000</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	7,091,000		
(2) 雑支出	543,000		
		<u>7,634,000</u>	<u>179,161,000</u>
経常利益			134,532,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	442,000		
(3) その他特別損失	1,000		
		<u>444,000</u>	<u>△ 442,000</u>
7 予備費			
(1) 予備費	10,000,000	10,000,000	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純利益			124,090,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>124,090,000</u>

令和2年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計 予定貸借対照表(税抜)

(令和3年3月31日)

		－ 資産の部 －			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		445,836,125		
	ロ 建物	484,176,774			
	減価償却累計額	△ 216,933,112	267,243,662		
	ハ 構築物	16,154,368,641			
	減価償却累計額	△ 6,626,596,640	9,527,772,001		
	ニ 機械及び装置	3,060,344,768			
	減価償却累計額	△ 1,753,653,658	1,306,691,110		
	ホ 車両運搬具	45,400,486			
	減価償却累計額	△ 23,043,434	22,357,052		
	ヘ 工具器具及び備品	97,316,956			
	減価償却累計額	△ 64,444,225	32,872,731		
	ト 建設仮勘定		114,068,000		
	有形固定資産合計			11,716,840,681	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		386,100		
	無形固定資産合計			386,100	
	固定資産合計				11,717,226,781
2	流動資産				
(1)	現金預金			966,597,117	
(2)	未収金		90,026,900		
(3)	貸倒引当金		△ 795,000	89,231,900	
(4)	貯蔵品			15,209,302	
(5)	その他流動資産			200,000	
	流動資産合計				1,071,238,319
	資産合計				12,788,465,100

－ 負債の部 －			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充る企業債	130,287,136		
企業債合計		130,287,136	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	136,630,000		
ロ 公務災害引当金	45,000,000		
引当金合計		181,630,000	
固定負債合計			311,917,136
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充る企業債	46,852,000		
企業債合計		46,852,000	
(2) 未払金		133,644,500	
(3) 預り金		50,000,000	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	3,000		
ロ 賞与引当金	15,617,000		
引当金合計		15,620,000	
(5) その他流動負債		900,000	
流動負債合計			247,016,500
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,135,037,806	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,365,524,944	
繰延収益合計			1,769,512,862
負債合計			<u>2,328,446,498</u>
－ 資本の部 －			
	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	186,730,052		
ロ 繰入資本金	19,368,000		
ハ 組入資本金	9,235,744,605		
自己資本金合計		9,441,842,657	
資本金合計			9,441,842,657
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	471,341,770		
ロ 国庫補助金	2,951,166		
ハ 受贈財産評価額	59,393,648		
資本剰余金合計		533,686,584	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,000,000		
ロ 建設改良積立金	340,399,361		
ハ 当年度未処分剰余金	124,090,000		
利益剰余金合計		484,489,361	
剰余金合計			1,018,175,945
資本合計			<u>10,460,018,602</u>
負債資本合計			<u>12,788,465,100</u>

令和3年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計 予定貸借対照表(税抜)

(令和4年3月31日)

－ 資産の部 －

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		445,835,125		
ロ 建物	647,858,774			
減価償却累計額	△ 228,046,112	419,812,662		
ハ 構築物	16,935,883,085			
減価償却累計額	△ 6,959,800,811	9,976,082,274		
ニ 機械及び装置	3,706,042,384			
減価償却累計額	△ 1,860,010,272	1,846,032,112		
ホ 車両運搬具	45,980,984			
減価償却累計額	△ 26,606,207	19,374,777		
ヘ 工具器具及び備品	137,686,956			
減価償却累計額	△ 71,493,225	66,193,731		
ト 建設仮勘定		114,068,000		
有形固定資産合計			12,887,398,681	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		386,100		
無形固定資産合計			386,100	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		50,000		
投資有価証券合計			50,000	
固定資産合計				12,887,834,781
2 流動資産				
(1) 現金預金			845,799,449	
(2) 未収金		156,714,500		
(3) 貸倒引当金		△ 489,000	156,225,500	
(4) 貯蔵品			15,109,302	
(5) その他流動資産			200,000	
流動資産合計				1,017,334,251
資産合計				13,905,169,032

－ 負債の部 －

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	1,036,449,875		
企業債合計		1,036,449,875	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	136,630,000		
ロ 公務災害引当金	45,000,000		
引当金合計		181,630,000	
固定負債合計			1,218,079,875
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	31,837,693		
企業債合計		31,837,693	
(2) 未払金		257,750,000	
(3) 預り金		50,000,000	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	3,000		
ロ 賞与引当金	14,594,000		
引当金合計		14,597,000	
(5) その他流動負債		900,000	
流動負債合計			355,084,693
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,135,036,806	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,433,576,944	
繰延収益合計			1,701,459,862
負債合計			<u>3,274,624,430</u>

－ 資本の部 －

	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	186,730,052		
ロ 繰入資本金	19,368,000		
ハ 組入資本金	9,235,744,605		
自己資本金合計		9,441,842,657	
資本金合計			9,441,842,657
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	471,341,770		
ロ 国庫補助金	2,951,166		
ハ 受贈財産評価額	59,393,648		
資本剰余金合計		533,686,584	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分剰余金	655,015,361		
利益剰余金合計		655,015,361	
剰余金合計			1,188,701,945
資本合計			<u>10,630,544,602</u>
負債資本合計			<u>13,905,169,032</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出による減価法。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	7	～	50	年
構造物	10	～	60	年
機械及び装置	6	～	30	年
車両運搬具	4	～	6	年
工具器具及び備品	2	～	20	年

(2) 無形固定資産は、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として 53,919 千円を支給する予定のため、賞与引当金 15,617千円を取り崩す見込みである。